みんなで考える
茂原市総合計画策定ワークショップ
報告書（抄）

令和２年１月

茂原市総合計画策定ワークショップのスケジュール

- 茂原市では、**市政運営の基本指針となる次期総合計画を 2021 年度に策定する予定**です。策定にあたっては、市民の皆様からご意見をいただきながら計画づくりを進めることとしています。
- この「茂原市総合計画策定ワークショップ」は、市民の皆様からご意見をいただく取組の一環として、市が企画・運営した住民ワークショップです。公募市民の方や、市職員によって構成され、４グループに分かれて、**茂原市の今後の方向性について、テーマ別に話し合っていただきました。**
- ワークショップは、次のとおり計３回開催しました。

STEP	開催日時	ワークショップの内容
イントロダクション STEP１	第１回 令和元年 １０月３１日（木） １９時～２０時半	○ワークショップの概要説明等 ■グループ討議 「理想の茂原市」
STEP２	第２回 １１月２５日（月） １９時～２０時半	■グループ討議 「理想の茂原市の実現のためにできること」
STEP３ 発表	第３回 １２月２３日（月） １９時～２０時半	■グループ討議 「市民にできること、行政にできること」 ○総合発表 「グループ代表者による発表」

『総合計画』とは？

市政運営の指針として、市の最上位に位置づけられる計画です。市の将来像や未来のまちづくりの方向性、重点的に取り組むべきことや、分野別の施策等について示すものであり、市民の皆さまと共有し、ともに『わがまち・茂原』をつくり上げていくための指針ともなる重要な計画です。

第１回会議のまとめ

- 第１回会議のＡグループ（第１回はＢグループと合同）、Ｃグループ、Ｄグループの協議内容は次の通りです。

【A グループ（教育文化）・B グループ（健康福祉）】

- 教育文化については、大きな目標として「子どもたちが茂原を誇りに思うこと」が挙げられました。背景として、茂原には七夕祭りをはじめ、さまざまな伝統文化があるのに、うまく継承されていないのではないかとの危機感や、地元を誇りに思う子どもが増えれば、将来茂原に戻ってきてくれる人が増えるのではないかとの期待感があります。このため、幼児期教育、学校教育を通じ、先端技術なども活用しつつ、地域の文化を積極的に子どもたちに伝えていくことが必要であるとの指摘がなされました。
- また、教員は非常に多忙であるため、高齢者を含めた地域の人の力を活用し、負担軽減につなげていくことも考えられるとの意見も出ました。例えば、高齢者が伝統文化を子どもに教えるなど、世代間交流の場があれば、子どもたちが地域の文化に親しみ、郷土への誇りを醸成する場にもなるとの指摘もありました。具体的には、保育園と老人ホームを一体化してはどうかといった意見が出ました。
- 高齢者福祉については、身体機能が低下しても安心して暮らせるまちをつくっていくという目標の下、車がなくても便利なまちになればよいといった意見がありました。
- このほか、青少年健全育成については、「若者にとって面白いまち」であるべきとの指摘がありました。
- また、「保健医療」については、病気の予防も大切だが、病気になっても安心して暮らせる仕組みづくりが重要であり、安心して医療を受けられる体制を整えておくことが求められるとの意見がありました。

【C グループ（生活環境）】

- 生活環境については、「災害に負けない楽しいまち」を目指したいとの大目標が掲げられ、そのためにはまず、「若者が就職できるまち」の実現が重要であるとの指摘がなされました。若者の転入を促すためには、市内の経済活動が活発であることが必要と考えられるため、企業や大学の誘致を進めるべきとの意見がありました。また、こうした環境整備を行った上で、クリエイティブな仕事をしている人たちをターゲットに、サテライトオフィスの利用を促進し、転入を促してはどうかといったアイディアが出されました。さらに、こうしたサテライトオフィスの整備に当たっては、市内に増加しつつある空き家を積極的に活用することも考えられるとの指摘がありました。
- 空き家についてはこのほか、家屋をリフォームした上で、卓球場や書道教室として活用することで、空き家を管理する苦労の軽減につなげている先行事例についても紹介がありました。さらに、こうした取り組みは地域の絆を強め「人とつながるまち」の実現にも資するといった効果も指摘されました。
- 公共交通については、市内に高齢者が増加しつつある中、将来的に「自動車を運転しなくても生活できるまち」を実現していくべきであるとの意見がありました。背景には、加齢とともに身体機能が低下する中でも、外出や友人との交流などを含めた日常生活の豊かさを維持できるまちづくりに取り組んでいくべきであるとの意識があります。
- このほか、若者が政治に参画する中で、地域の活性化に積極的に寄与していってほしいとの意見もありました。

【D グループ（産業振興)】

- 産業振興では「茂原市は外房の中核都市」になるべきであり、そのために農業、商業、工業、観光の各分野において地域の独自性ある取り組みを進めつつ、各分野を別個のものと捉えるのではなく、全体として「茂原市ならでは」の強みを構築できるようにすべきであるとの目標が立てられました。
- 具体的には、農業の６次産業化を狙いとして、商業、工業、観光との連携を進め、道の駅での野菜や加工物の販売などを通じて、地域の雇用増を促し、県外からも人が訪れる仕組みづくりを進めてはどうかとのアイディアが出されました。特に、農業については兼業農家が増えており、後継者不足に悩む農家も多いことから、他の産業との連携を通じて農業を活性化することで、若者にも魅力を感じてもらいたいとの意見がありました。
- いずれにしても、産業振興においては「人は何をしに茂原市を訪れるのか」といった視点を深めていくことが重要であり、首都圏からの交通アクセスの利便性が向上していることも追い風として、各産業の結び付きをばねに、地域のアイデンティティを磨いていくことが重要であるとされました。
- このほか、今後高齢化がますます進展していく中、駅前を中心とした再開発を進めていくことも重要ではないかとの指摘がありました。具体的には、かつてのアーケード街を活性化するなどして、駅前に行けば必要なものを購入することができ、医療を含めた生活サービスを十分に受けられるよう、まちづくりを進めていくことが重要とされました。

第２回会議のまとめ

- 第２回会議のＡグループ、Ｂグループ、Ｃグループ、Ｄグループの協議内容は次の通りです。

【A グループ（教育文化）】

- 第１回ワークショップでは、大きな目標として「子どもたちが茂原を誇りに思うこと」が掲げられ、地域の伝統文化を積極的に子どもたちに伝えていく必要があるとされました。
- これを踏まえ、第２回ワークショップでは「伝統文化を核に多分野が連携したまちづくり」を進めるべきであるとの指摘がなされました。
- 例えば「市民文化」「社会教育」「生涯学習」の領域では、七夕まつりや、かつて盛んだった太鼓文化など、地域の伝統文化を多くの市民に伝え、担い手を育てていくことが重要とされました。
- 「学校教育」においては、地域の高齢者の力も借りつつ、昔遊びの大会や太鼓を使ったイベントなどを開催し、子どもたちが地域の文化に慣れ親しむ機会をつくってはどうかとの意見がありました。また、地域で子どもを育てていくという意識が重要とされました。
- さらに、「国際化」については、茂原市が交流を続けてきた姉妹都市であるオーストラリア・ソルズベリー市からの留学生に対し、市民自らホストファミリーを担い、住居に受け入れた上で、七夕まつりなどに招待してはどうかとのアイディアが出されました。
- このほか、全体に関わる要素として、子ども会や自治会など、地域活動の活性化が重要とされました。

【B グループ（健康福祉）】

- 第１回目のワークショップでは、B グループは A グループと合同で議論を行いました。高齢者福祉と児童福祉を合わせて考えていくことで、双方の課題を解決することができるのではないかという意見が出ました。
- 第２回目のワークショップでは、第１回目の議論の続きからスタートし、具体的には「保育園と老人ホームを一緒にする」というアイデアが出されました。保育園教諭の人材不足に対し、高齢者の力を活用し、身近に子どもと交流できる場所を作ることができます。しかし、感染症やトラブルを防ぐために、時間や場所を限定することが必要という意見も出ました。
- 他に高齢者福祉では、車が運転できなくなっても便利に暮らせるまちや、高齢者でも使いやすい道路が整備されているとよいという意見がありました。そのための取組として、安心して通れる道路地図を作成するというアイデアが出されました。また、金銭面で安心して福祉サービスを受けられるようにしたい一方、ある程度金銭面を負担する代わりに、サービスの質の確保が必要という意見もありました。
- 児童福祉に関しては、おもちゃ図書館や子ども食堂でボランティアをする取組ができること、公民館や自治会館など集う場所が必要という意見が出されました。
- ボランティアに関しては、需要と供給の情報が共有されていない状況があるため、社会福祉協議会から自治会への情報共有を強化するべきという意見がありました。
- 地域福祉に関しては、自治会での活動内容が不透明という状況があるため、自治会のつながりや活動を見えやすくする必要があります。そのためには、民生委員の活動を見えやすくするとともに、民生委員を助けるボランティアも必要です。また、自治会名簿を共有・活用することによって情報共有を図り、災害時にも助け合うことができる体制を作りたいという意見がありました。
- 保健医療に関しては、安心して全部の診療科が受けられるような、外房の中核都市に似つかわしい大きな病院が求められています。
- その他、障がい者福祉では多様なニーズに対応する必要があるとの意見がありました。

【C グループ（生活環境）】

- 第１回ワークショップでは、「若者が就職できるまち」「人とつながるまち」を実現して、「災害に負けないまち」を目指すという目標が話し合いの中で掲げられました。今後の財政面を考えて、クリエティブ産業の誘致や若者の呼び込み、空き家など既存のストックを活用して、災害にも負けない茂原の活気を生み出そうという考えを共有しました。
- 第２回ワークショップは、「災害をきっかけに魅力的な茂原市」を目指すため、具体的な取り組みについて話し合いました。豪雨災害から一か月経過し、被災したまちの様子を見ると、災害を無いものとして茂原市は語れない、というグループメンバーの共通認識がありました。
- 平地が拡がる茂原市では、災害対策として更なる河川整備が求められます。豪雨災害を踏まえ、八千代（豊田川と一宮川の合流地点）の河川整備の強化にまず取り組むべきという意見がありました。公園と道路を一体化した大通り公園の整備（地下には放水路）や、遊水池にもなる親水公園を整備するなどの意見もありました。
- このような魅力的な公園・河川を整備し、水害対策と茂原市の環境基盤を市外へ伝えることで、茂原市の災害イメージを徐々に変えていくことが、魅力溢れる茂原に繋がるというシナリオを描きました。
- また、茂原駅前の「拠点強化」をして、市の魅力を発信する駅前計画についても話し合いました。医療・産業・観光・教育・交通など生活の基盤を集中させ、平常時・災害時にも対応できる拠点を駅前に作る「コンパクトシティ」構想について議論しました。
- 具体的には、駅前空間を、わちゃわちゃゾーン・自然ゾーン・静かにゾーンなど、都市機能ごとに分けて整備をし、エリアマネジメントをして駅前の活性化につなげていく、といった意見が出ました。
- その他、魅力的なまちを作るためには、「シニアパワー」「若者パワー」を全面に出して茂原の魅力を創り出していく。災害をきっかけに、市内外を巻き込み、構想だけで終わらない、実現していく力が必要だという意見もありました。

【D グループ（産業振興)】

- 第１回ワークショップでは、「茂原市は外房の中核都市になるべき」「独自性ある取り組みをすべき」といった考え方につき話し合いました。また、今後高齢化が進行していく中、「農業の６次産業化」や「観光振興」などを通じ、『農・商・工で人を呼ぶ』ことが茂原市の産業振興につながるという趣旨の議論をしました。
- これを受け、第２回ワークショップでは、改めて『農・商・工で人を呼ぶ』をテーマに掲げました。例えば、農業×製薬会社・ＩＴ企業・ドローンなど先端技術企業×茂原で売る・インターネット経由で売る、といったことが考えられました。
- 「親を継いでもメシが食えない」と、仕事を求めて市外に転居する若者がいます。これらの若者がいずれ帰ってこられるようにするためには、生活するのに十分な給料を稼げる仕事づくりが必要です。そこで、『農業の６次産業化』を推進し、「食べられる農業」「子どもたちに受け継がれる農業」を目指して、議論を進めました。
- メンバーの経験では、農家一戸の頑張りには限界がある、ということでした。そこで、『農業の６次産業化に取り組む仕組みの法人化』をしたらどうかと話し合いました。例えば、茂原ピクルスのような特産品を複数の農家有志で生産するだけでなく、加工事業者を仲間にし、売る人々も巻き込んだらどうでしょうか。
- 法人が操業するための場所も必要です。仲間同士で調整することも大切ですが、例えば西粟倉村のように、行政の支援のもと学校など旧公共施設を起業アパートや作業場として活用したらどうか、といった意見が出ました。
- 資金も必要です。地元金融機関により、融資のほか、農家や加工事業者、販売事業者などのマッチングも可能なのではないか、との意見も出ました。
- 販路の確保も必要です。近年ではＳＮＳを活用することも必要ですが、まずは道の駅で売り出したらどうでしょうか。ただし、差別化して人を集める必要があります。
- 関連して、『小さな観光』についても話し合いました。すぐに観光産業化できなくとも、出来る範囲で、例えば東京の人たちとの関係性を築いていくことはできます。このため、例えば「２４時間温泉」「〇〇狩りなどおいしい茂原の秋ツアー」「会員制の導入」「貸農園の充実」といったアイディアが出されました。

第３回会議のまとめ

- 第３回会議のＡグループ、Ｂグループ、Ｃグループ、Ｄグループの協議内容は次の通りです。

【A グループ（教育文化）】

- 第２回ワークショップでは、「伝統文化を核に多分野が連携したまちづくり」を進めるべきとされました。これを踏まえた上で、第３回ワークショップでは市民と行政の役割分担について話し合いました。
- まちづくりの基盤となるものとして、住民同士のコミュニケーションや地域参加の活性化が重要とされ、市民側は市議会議員や地域の高齢者が「軸」を担ってはどうかといった意見や、プライベートを優先する若者の姿勢を受け入れた上で地位参加のデザインを考えるべきであるといった意見が出ました。他方、行政側はイベントを開催するなど「人をつなぐ」役割が期待されるとの意見がありました。
- 具体的な取り組みにつき、市民文化の担い手発掘や太鼓文化の継承については、市民側は、高齢者が若者に技術を伝えていってはどうかといった意見や、小さい頃からイベントに参加して伝統文化に親しんではどうかといった意見がありました。他方、行政側は技術の伝承者を探すなど情報収集に努めるべきであるとの意見がありました。また、小・中学校の授業を活用して児童・生徒が伝統文化を体験できるようにしてはどうかといった意見が出ました。
- 留学生の受け入れについては、市民側はホストファミリーになることが期待される一方、行政側は人的補助を行うなど、受け入れのハードルを下げるよう取り組むべきとされました。

【B グループ（健康福祉）】

- 第２回目のワークショップでは、「保育園と老人ホームを一緒にする」というアイデアが出されました。保育園教諭の人材不足に対し、高齢者の力を活用し、身近に子どもと交流できる場所を作ることができます。しかし、感染症やトラブルを防ぐために、時間や場所を限定することが必要という意見も出ました。
- 第３回目では、「保育園と老人ホームを一緒にする」アイデアに関して、課題抽出や将来への検討は行政が担うとよいという意見が出ました。
- ボランティア活動について、まずは社会福祉協議会が核となり、市民、団体、行政をつなぐ役目をすることがよいという意見が出ました。ボランティアの必要性と供給を調整したり、活動の紹介や場所の確保、行政への橋渡し、情報発信など、多くの役割を担うことで市民がボランティア活動に参加しやすくなります。
- 地域福祉に関しては、民生委員に関する情報共有が重要となります。自治会の名簿を活用し、民生委員の一覧地図などを作成することにより、協力がしやすくなります。また、自治会の加入を促進するために、回覧板で総会の議事録を回すなど、自治会の活動を見えやすいようにすることが重要という意見がありました。
- 行政ができることとして、連絡先のフォーマットを作ることにより、自治会での緊急時連絡先の共有がしやすくなるという意見が出ました。
- この他、市民ができることとして、子どもの登下校の見守りや、おもちゃ図書館や学童保育でのボランティア、民生委員を助けるボランティアなどが挙げられました。
- 行政にできることとしては、ボランティア情報を学校へ提供したり、広報に福祉活動情報を載せるなど、各個人では難しい広域な情報共有をするとよいという意見が出ました。
- 普段の生活から、このように情報共有やつながりを作っておくことで、災害時でも助け合いがスムーズになることが期待されます。

【C グループ（生活環境）】

- 第１回ワークショップでは、「若者が就職できるまち」「人とつながるまち」を実現して、「災害に負けないまち」を目指すという目標が話し合いの中で掲げられました。第２回ワークショップは、「災害をきっかけに魅力的な茂原市」を目指すための具体的な取り組みについて話し合いました。災害を無いものとして茂原市は語れない、というグループメンバーの共通認識がありました。
- 第３回ワークショップでは、これまでの話し合いを踏まえて、市民と行政の「協働」で魅力的な茂原市を目指すためのストーリーを描きました。市民と行政の役割について、「分散投資→集中投資」をキーワードに話し合いました。
- 災害時にも対応できる拠点整備を推進していくために、駅前に都市機能を集約させ集中的に投資をしていく必要があります。エリアマネジメント等の手法を使い、市民が担う部分とハード整備を一緒に進めていくことで、コンパクトシティ構想の実現に近づくのではという意見がありました。
- 集中投資を進めていくためには、自治会の協力も必要となります。そこで、「稼ぐ自治会」、自治会主導の若者支援という新しいスタイルで自治会を運営していこうという意見も出ました。
- 若者が積極的に挑戦できる自治会運営をすると同時に、古くからある地元の繋がりや、空き家等の既存ストックの活用、都内に近くても自然が豊かなど、今ある魅力を市外アピールすることで若者の目に留まる環境を作っていく必要があります。
- 空き家が多い地域を一体的に改修して、無利子ローン・助成金等で若者のアイデアを実現できる場所をつくることで、市外の若者を呼び込むことができるという意見もありました。
- 若い力を活かした小さくても魅力的な拠点が茂原市内に点在することで、シニアも元気になり災害時も安心できるという意見もありました。
- 拠点整備への集中投資×稼げる自治会の両輪が重要です。「若者が就職できるまち」「人とつながるまち」に近づくため、まずは、若者・シニアパワーを活かしたまちづくりで、災害を乗り越えようとする茂原市を全国にアピールすることが大切です。

【D グループ（産業振興)】

- これまでワークショップでは、『茂原市は外房の中核都市であるべき』『茂原ならではの独自性ある取り組みをすべき』といった基本的な考え方に基づき、【農・商・工で人を呼ぶ】ことをテーマとして、議論を重ねてきました。
- 『農・商・工で人を呼ぶ』取り組みの根幹は、『農業の６次産業化を図る』『生産した産物を商・工の力で更に高付加価値化する』ことです。ただ、その産物を大量生産する体制を敷くのか、少量・高品質・高付加価値路線を採るのかについては、意見が別れました。
- 大量に生産して市場シェアを拡げていくべきという考え方と、市場競争力を高めるためにも少量・高品質・高付加価値で良いとする２通りの考え方です。大量生産する場合も、競争力がポイントになります。
- いずれの方法にしても、市内各地区の有志を中心に特徴ある取り組みを育てるべき、という点では一致しました。
- 『農・商・工で人を呼ぶ』ことに向けた市民の役割としては、農業生産者・商工経営者として、あるいは一般市民として、『自ら、ことを起こす』（起業する）ことがあります。
- 『自ら、ことを起こす』ため、生産者同士の連携、用地の確保や利用への応募、資金の調達などに取り組むことが考えられます。そして、例えば機能性に着目した農産物由来の化粧品サプリを開発すれば、競争力ある商品が生まれるかもしれません。この場合、一般市民の市民目線を活かした開発への参画や、メーカーなど既存市内企業の参画も可能です。
- ほか、一般市民の参画のあり方としては、SNS を活用して商品を宣伝する、例えば、YouTube を使って紹介するのも面白いでしょう。
- 他方、市役所の役割は『プロモートする』ことになります。意欲ある人たちに遊休農地を貸し出す仕組みの活用を促す、旧校舎などの公共施設を例えば起業アパートとするなど事業用地として活用する、などの創業支援が考えられます。
- 市役所は多くの市民が目にする広報媒体を持っていますから、取り組みを広く PR してもらうのも良いと思われます。
- ここで、市民と市役所の仲立ちをする、協働を促す、『マッチングする』役割の組織が必要となります。市内の有力事業者、例えば金融機関などにこの役割を担って貰い、スタ

ートアップ支援や、投資機関としての事業投資やコンサルティングをして頂いたらどうかと思います。

- 茂原市には広大な農地と多彩な農産物があり、外房の商業都市としての商の集積や、IT・エネルギー系企業の集積もあります。これらが上手く連動して魅力的な商品を生み出せれば、茂原らしい産業振興にもつながります。
- 市内産業を振興して魅力的な仕事が増えていけば、この茂原に住み続けてほしい『人』（若者など）や、茂原に住んでほしい『人』（東京のファミリー層など）の定住・移住を促すこともつながると考えます。